

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530299

研究課題名（和文） 日中戦争と長期建設

研究課題名（英文） The Sino-Japanese War and the long-term construction

研究代表者

白木沢 旭児（SHIRAKIZAWA ASAHIKO）

北海道大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号：10206287

研究成果の概要（和文）：日中戦争は長期戦であると同時に長期建設を行うことを意味していた。長期建設は、1938年～1940年までは、第三国貿易を前提として、それと両立するものとして行われた。1940年の外交転換以降は、東亜アウタルキーを目指して行われた。具体的には、中国・華北占領地を中心として、石炭、鉄鉱石、綿花、羊毛などを取得すること、1940年頃からは、現地において製鉄など素材部門の工業をおこすことを意味していた。

研究成果の概要（英文）：The Sino-Japanese War was a prolonged war, also it was regarded as long-term construction. The long-term construction was proceeded while Japan had trade relations with United States and Great Britain, they were called “DAISANGOKU”. But it aimed to establish the self-sufficient economy in East Asia from 1940. The Japanese government intended to increase the output of coal, iron ore, raw cotton and wool in North China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：日中戦争 長期建設 経済建設

1. 研究開始当初の背景

戦時経済研究は、近年、著しく進展をみせたが、その一方では、日中戦争・太平洋戦争をめぐる国民の歴史認識は、これまでとさほど変わっていない。論壇では、歴史修正主義の立場に立つ研究者と、戦後歴史学の立場に立つ研究者との論争が繰り返されている。

いわば、日中戦争・太平洋戦争の歴史的な性格と評価については、戦時経済研究の実証的な研究成果があまり影響を与えていない、というのが現状だろう。戦時経済研究の側から見れば、戦争を決断し、遂行するのは軍部であり、商工省・大蔵省も企業も軍部の敷いた戦争のルールの上をたどったに過ぎず、

政府と企業の選択肢は、どのように戦時経済を運営するのか、ということに限定されていた、という歴史認識があると思われる。戦争責任の有無、大東亜戦争肯定史観の是非などの論点と、戦時経済研究とは別個のジャンルを形成しているのである。

2. 研究の目的

(1)日中戦争から太平洋戦争に至る時期に、貿易政策の方向は、第三国重視か日滿支（東亜）自給自足の岐路に立たされるが、軍部のみならず、日本政府（経済関係省庁）や民間経済界が東亜アウタルキーを熱望する、という事態を迎えることに注目したい。日中戦争期の外貨危機と英米依存の貿易構造の問題は、戦後になされた研究において強調される論点だが、私が着目しているのは、このことが同時代に明確に認識され問題視されていたことである。1940年半ばの「外交転換」は再評価されるべきである。

(2)東亜アウタルキーへの期待を醸成させた要因の一つは、中国における長期建設の進展であった。対米戦開始までは、日中戦争と併行して対ソ戦を行う計画があり、生産力拡充計画は、これを前提に組み立てられていた。民間経済界は、日中戦争が長期戦となったことを正確に理解するとともに、長期戦は長期建設をも伴うことを知っていた。戦後の研究では、長期戦は必ずふれられるが、長期建設の語は、ほとんど無視されており、その実態も不明であった。私は、長期建設こそが、英米依存から東亜アウタルキー路線への転換を促した要因であり、日中戦争の長期戦としての性格を表す言葉であり、日中戦争から太平洋戦争を架橋する概念であると考えている。

(3)戦時経済を分析するためには、生産力拡充計画や物動計画の立案過程や実績を分析するのみでは不十分であり、企業の動向を押さえる必要がある。平時と同じように各産業分野における個別企業の動向を踏まえた産業史研究が必要である。すでに生産力拡充計画の実施過程分析では、新規参入企業の多い産業や各業界の下位企業の健闘ぶりが指摘されているが（山崎志郎「戦時工業動員体制」原朗編『日本の戦時経済 計画と市場』東京大学出版会、1995年、所収）、長期建設の進展と東亜アウタルキーへの転換のなかで、各産業界と各企業はどのように対応したのか、あるいはどのような役割を果たしたのか、を明らかにする必要がある。

3. 研究の方法

(1)一次史料の収集

国立公文書館つくば分館所蔵の閉鎖機関文書を閲覧し、必要部分を複写した。北支那開発株式会社、北支那製鉄株式会社、大同炭

礦株式会社、龍烟鉄鉱株式会社、中支那振興株式会社などの文書がある。また、国立公文書館本館所蔵の日滿支経済建設要綱関係文書、商工省関係文書、貿易省設置問題関係文書、を閲覧し、必要部分を複写した。

防衛省防衛研究所図書館には、主に陸軍関係の中国占領地に関する文書が大量に所蔵されている。『大日記』系統の資料ではなく、たとえば異史料のような個人から寄贈された公文書や商工省文書などの公文書、あるいは部隊・連隊の文書である。これらは、アジア歴史資料センターの画像提供や目録提供には含まれておらず、防衛研究所図書館のカードボックスのカードを検索することによって調査ができる。本科研の調査により、防衛研究所図書館所蔵の中国占領地に関する資料はほぼ掌握することができ、必要部分の複写も行った。

東京大学社会科学研究所には十河信二文書（興中公司関係資料）が所蔵されており、中国占領地の炭鉱、鉱山、工場に関する資料を順次閲覧し、複写を行った。

(2)二次資料の収集

東京大学（東洋文化研究所、社会科学研究所、経済学部図書館）、一橋大学（附属図書館、経済研究所、経済研究所附属統計情報センター）、山口大学東亜研究所、アジア経済研究所図書館、大阪市立大学、京都大学（附属図書館、経済学部図書館、農学部図書館）、国立国会図書館、吉林省社会科学院満鉄資料館などが所蔵する戦時時期、とりわけ大陸経済建設に関する文献を網羅的に閲覧し、複写していった。

(3)データベースの作成

戦時時期に刊行された活字文献は、おびただしい数にのぼるが、経済史研究において有効に活用されているとは言い難い。その要因の1つとして、官庁統計が1940年前後に途絶えてしまっており、これ以後の刊行物には正確な統計数値が掲載されていないということから、経済史の資料として扱われなかったことが指摘できよう。しかし、その反面、戦時時期には各種懇談会、座談会を開くと、その発言を速記録として活字化する、ということが、あたかも流行のように行われていた。私は、その種の速記録について、系統的に蒐集し、一部は分析に活用することができた。また、統制団体が機関誌やパンフレットを作成することも増加しており、やはり官庁統計の欠如を補う効果があった。

以上の関心から、これまで目録情報を知り得た戦時時期文献の目録を作成した。総点数は約4,500点にのぼり、所蔵先の図書記号まで入力した図書目録となっている。

また、北海道大学附属図書館が所蔵している「和文パンフレット」について、これまで

仮目録が作成されたままであったので、「和文パンフレット」のうち朝鮮、台湾、満州、中国占領地に関するものについてデータ入力（電子化）を行った。

4. 研究成果

(1) 長期建設の概要

長期建設が当時の論壇でどのように論じられていたのか、石橋湛山や官僚の発言を検証しながら明らかにした。また、池田蔵商相期（1938年～39年）と1940年半ば以降とでは、第三国貿易の位置づけがまったく異なっていることに着目し、その転機として1940年半ばの「外交転換」とよばれるできごとに注目した。

外交転換とは、同年春以来のドイツの全ヨーロッパ制圧という事態を目にした日本の指導者達が、「世界史の転換」を読み取り、日本の進路を枢軸国との同盟の方向へと切り替えたことを指している。同年9月には日独伊三国同盟が調印され、政府は内部文書で「外交転換」の語を用いることになる。このころ、政府は、「日滿支経済建設要綱」の作成作業に入っており、同要綱は、その後の東亜アウタルキーの方向性を明確にした、という意味で画期的な文書であった。

また、東亜経済懇談会に集まった官僚、財界人たちは、外交転換を歓迎する一方で、第三国貿易重視、外貨獲得重視の従来の貿易政策を激しく非難した。財界人も含めて英米との訣別を決断したのである。この内容は「日中戦争期の長期建設」（日本植民地研究会第15回研究大会報告、2007年7月1日）にて報告した。

(2) 統制経済の変化

日本において統制経済は、世界恐慌からの脱却を目指していた1930年代前半に、世間の注目を浴びるとともに、政策としても実行に移されていった。しかし、戦時下に行われた戦時統制経済のイメージが強烈であるために、戦後、「統制」という語は、戦時経済を意味する如く用いられてきた。

当時の論壇における統制経済の意味内容や、具体的な政策への影響を1930年代前半と30年代後半・40年代とを比較しながら、その相違点を明らかにした。30年代前半の統制経済は、流通過程を中心としており、大企業によるカルテル行為をも統制とみなす、というものだった。これに対して、30年代統制経済の進展は、業種間対立（川上と川下）、カルテル、独占と消費者との利害対立などの問題を露呈し、従来型統制経済の見直しが求められることになった。

笠信太郎『日本経済の再編成』1939年刊は、統制経済を新しく定義し直した、画期的な本であった。戦時統制経済の焦点は、利潤統制に置かれ、企業の存在形態が真剣味をもって

議論された。しかし、実際の政策において会社にとって代わる制度は生まれてくるわけではなく、また、利潤統制もほとんど実効性はなかった。この内容は、「日本における統制経済の形成と展開」（政治経済学・経済史学会秋季学術大会共通論題報告、2009年10月25日）にて報告した。

(3) 華北綿花の生産と流通

中国占領地における長期建設の具体的な事例分析の一つとして、綿花を取り上げた。そもそも、戦時期の綿業は、日本内地においては木綿製品の消費規制が行われ、綿織物業者も転廃業を余儀なくされていることから、衰退・縮小に向かうものと考えられている。事実、アメリカ、英領インド等からの輸入綿花を用いた輸出綿織物業は、第三国貿易が行き詰まる過程で縮小する。

しかし、中国占領地や満洲国など、日本の勢力圏となった地域においては、綿布は宣撫工作や農産物収買の際の貴重な交換物資であった。そのため在華紡に内地紡績工場から機械設備を移転しながら、中国綿花を用いた紡績および織布が続けられていたのである。華北における綿花生産と日本側の収買状況、日本側の合作社育成策などの実態を分析した。この内容は、「戦時期華北占領地区における綿花生産と流通」（北海道歴史研究者協議会例会、2010年2月13日）として報告した。

(4) 満洲国の工場立地

満洲国の工業化の進展をいかに見るのか、という関心から『全満工場名簿』（1933年刊）、『満洲国工場名簿』（1941年刊）を分析し、1932年末時点における満洲国の工場の分布状況と奉天、新京、安東における1940年末までの発展状況を明らかにした。

そのなかで、三都市は、それぞれ異なる業種の発展が見られ、とりわけ新京では、これまでの研究では軽視されてきた、軽工業分野が発展したこと、中国人工場主の工場が圧倒的多数を占めること、工場の設立も満洲国建国以前のものが多いことを明らかにした。この内容は、「満洲国工業の発達と資本主義」（社会経済史学会パネル「東アジアにおける資本主義の形成—帝国に依存した経済発展—」2009年9月27日）として報告した。

(5) 樺太経済と北海道経済

1910年代から1930年代末にかけて、樺太経済のマクロ的な発展過程を明らかにするとともに、それを北海道経済との結合関係如何という視点から分析した。1910年代においては北海道に付随するかのよう、自立性がなかった樺太経済が、第一次世界大戦期を境に自立をはじめ、同時に漁場により成り立つ地域経済から、独自の商工業が興ってくる過程を分析した。

内地府県と樺太との関係は、内地府県と北

海道との関係に似ていたものの、移出入代金の決済という面では、樺太は 1930 年代に至っても自立できず、おそらく小樽あるいは東京など樺太島外にて商人間で決済が行われていたということを指摘した。この内容は、「北海道・樺太地域経済の展開」サハリン・樺太史研究会、2009 年 12 月 20 日）として報告した。

(6) 中国華北における鉱業

収集した資料のうち、かなりの部分を鉱業関係が占めている。これは、日本が長期建設において、もっとも期待した産業分野であったからである。ただ、資料が多いために、その読解と分析は遅れている。現在までのところ、中国占領地の鉱業に関する研究発表は、まったくできていない。今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

1. 白木沢旭児, 「日本における統制経済の形成と展開」, 『歴史と経済』, 査読有, 第 207 号, 2010 年, 31 頁-39 頁
2. 白木沢旭児, 「日中戦争期の輸出入リンク制について」, 『北海道大学文学研究科紀要』, 査読無, 第 125 号, 2008 年, 1 頁-40 頁
3. 白木沢旭児, 「戦前期の日満交通路と福井県」, 『福井県文書館研究紀要』, 査読無, 第 5 号, 2008 年, 1 頁-20 頁

[学会発表] (計 5 件)

1. 白木沢旭児, 「戦時期華北占領地区における綿花生産と流通」, 北海道歴史研究者協議会例会, 2010 年 2 月 13 日, 北海道クリスチャンセンター
2. 白木沢旭児, 「北海道・樺太地域経済の展開」, サハリン・樺太史研究会, 2009 年 12 月 20 日, 北海道大学
3. 白木沢旭児, 「日本における統制経済の形成と展開」, 政治経済学経済史学会秋季学術大会, 2009 年 10 月 25 日, 岡山大学
4. 白木沢旭児, 「満洲国工業の発達と資本主義」, 社会経済史学会パネル「東アジアにおける資本主義の形成—帝国に依存した経済発展—」, 2009 年 9 月 27 日, 東洋大学
5. 白木沢旭児, 「日中戦争期の長期建設」, 日本植民地研究会第 15 回研究大会, 2007 年 7 月 1 日, 立教大学

[その他]

1. 白木沢旭児, 「書評: 柳澤治著『戦時日本経済とナチズム』」, 『社会経済史学』, 査読有, 第 74 巻第 5 号, 2009 年, 89 頁-91 頁
2. 白木沢旭児, 「書評: 原朗、山崎志郎編著『戦時日本の経済再編成』」, 『日本歴史』, 査読有, 第 711 号, 2007 年, 123 頁-125 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白木沢 旭児 (SHIRAKIZAWA ASAHIKO)
北海道大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号: 10206287